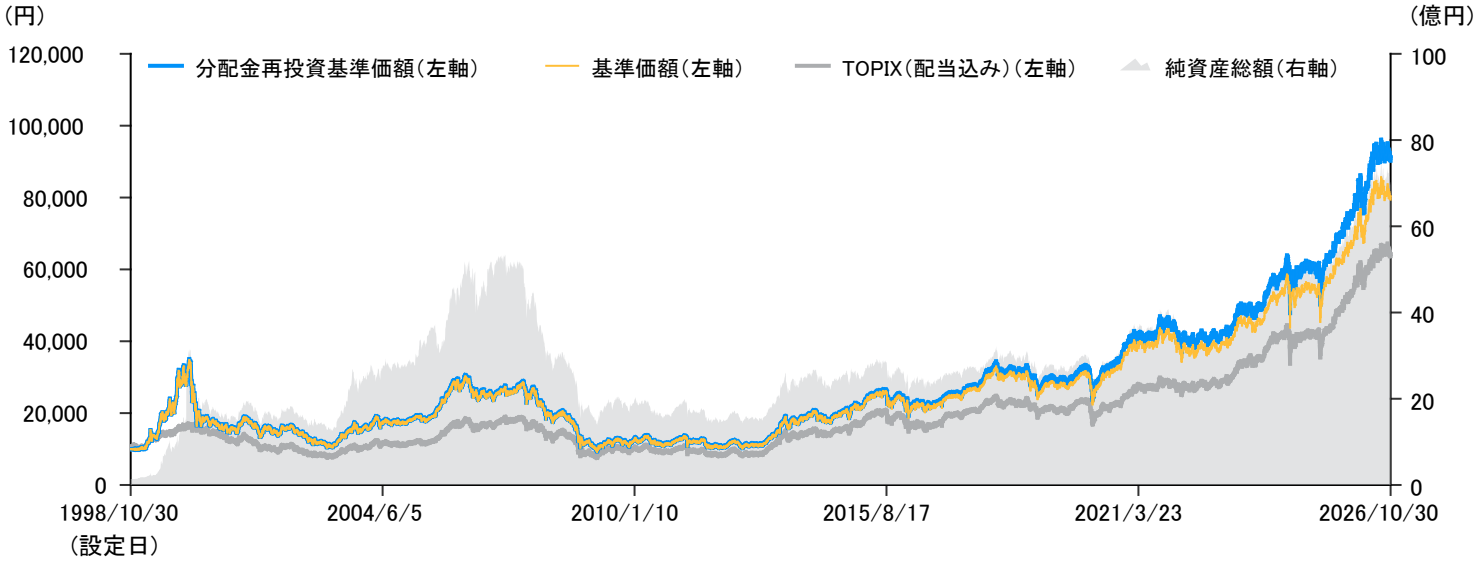
JPM日本株・アクティブ・オープン

追加型投信／国内／株式

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-3.1%	-1.0%	7.8%	21.9%	91.0%	101.4%	802.3%
TOPIX(配当込み)	-3.5%	-0.0%	7.5%	21.7%	88.8%	123.9%	536.7%

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマークです。
・「基準価額・純資産総額等の推移」におけるTOPIX(配当込み)は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
・ベンチマークの設定来の騰落率は、設定日の前営業日を基準値としています。

ファンド情報

基準価額	79,409円
純資産総額	69.3億円

ポートフォリオ情報(マザーファンド)

銘柄数	66
資産構成比率	100.0%
株式組入比率	98.5%
投資信託組入比率	-
先物等組入比率	-
現金等	1.5%

・投資信託には不動産投資信託(REIT)も含まれます。
・「ポートフォリオ情報」における比率は純資産総額比です。
・売買等の計上タイミングの影響や市場環境の急激な変動により、一時的に株式組入比率が100%を超える場合があります。

過去5期の分配金実績

第24期	2022年9月	0円
第25期	2023年9月	600円
第26期	2024年9月	700円
第27期	2025年9月	900円
第28期	2026年9月	1,000円
	設定来累計	5,300円

・分配金は、1万口当たり、税引前です。
・上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

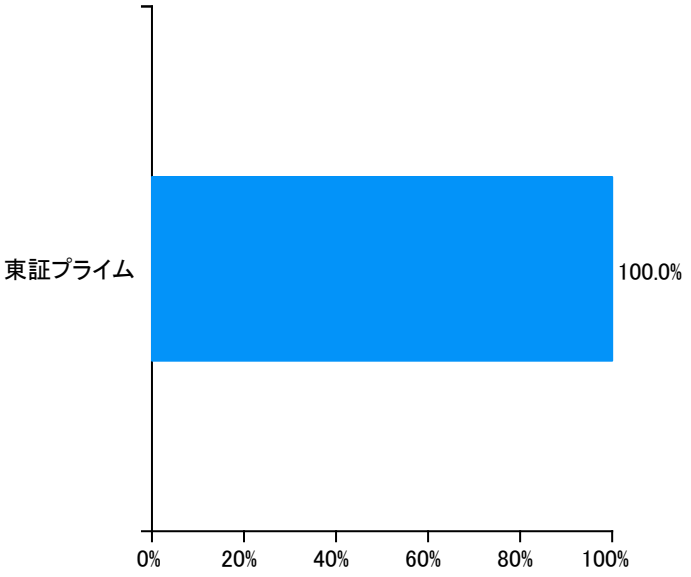
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

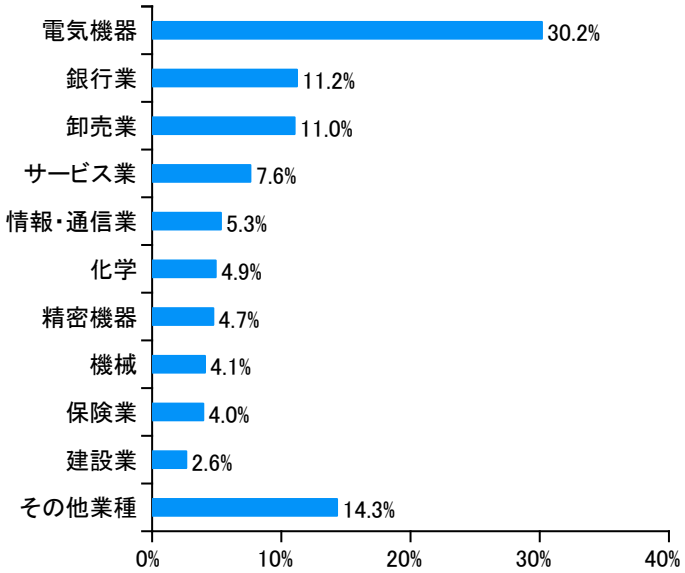
JPM日本株・アクティブ・オープン

ポートフォリオの状況（マザーファンド）

市場別構成比率



業種別構成比率



組入上位10銘柄（2026年9月末現在）

	銘柄	市場	業種	比率
1	リクルートホールディングス	東証プライム	サービス業	5.5%
2	ソニーグループ	東証プライム	電気機器	5.0%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証プライム	銀行業	3.7%
4	みずほフィナンシャルグループ	東証プライム	銀行業	3.6%
5	キーエンス	東証プライム	電気機器	3.4%
6	三井住友フィナンシャルグループ	東証プライム	銀行業	3.4%
7	日立製作所	東証プライム	電気機器	3.3%
8	キオクシアホールディングス	東証プライム	電気機器	3.1%
9	伊藤忠商事	東証プライム	卸売業	3.0%
10	東京海上ホールディングス	東証プライム	保険業	3.0%

・市場別、業種別構成比率は組入有価証券を100%（先物は含まれません。）として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
・組入上位10銘柄は、基準日の前月末の情報です。
・組入上位10銘柄の比率は純資産総額比です。
・業種は東証33業種をもとに分類しています。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPM日本株・アクティブ・オープン

運用状況等と今後の運用方針

市場概況

10月のTOPIX（東証株価指数）は、月初は、米国の利上げ観測後退を受けた米ハイテク株高や、米半導体企業の堅調な決算を背景に上昇しました。その後は、米国の物価指標が市場予想を上回り、米国の利上げ観測が高まったことや、AI（人工知能）インフラ投資の持続性への懸念、中東情勢の緊迫化を背景に下落しました。下旬には、国内外の半導体関連企業の好決算を受けて持ち直す局面があったものの、米テクノロジー企業の決算発表を機に半導体関連銘柄への警戒感が強まり、相場の下押し要因となったため、月間では下落しました。

東証33業種別株価指数を見ると、騰落率が上位となった業種は、主にサービス業、鉱業、医薬品などで、下位となった業種は、主に非鉄金属、機械、銀行業などでした。

運用状況

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は前月末比で下落しましたが、ベンチマークの騰落率を上回りました。
個別銘柄においては、求人検索サイトや様々なインターネットメディアなどを展開する大手情報サービス企業、コンサルティングやITソリューションサービスなどを提供する大手ITサービス企業、ゲームや半導体など幅広い事業を展開するコングロマリット（複合企業）などが主にプラスに寄与しました。一方で、半導体メモリーのメーカー、電線や自動車部品、情報通信関連製品などを手掛けるメーカー、総合電機メーカーなどが主にマイナスに寄与しました。

市場見通しと今後の運用方針

国内企業は堅調な企業業績を維持している一方で、AIインフラ投資に関する大規模な社債発行やフランスの財政問題、不安定な中東情勢などを背景とした金利上昇が懸念されています。中東情勢については、引き続き最終合意に向けた進展を確認する必要があると考えます。市場の関心が高いAI分野では、半導体関連製品の需要は今後も強いと期待されているものの、巨額の設備投資に対するリターンの不透明感から、AIインフラ投資の持続性に懐疑的な見方が広がりつつあり、市場の重石となっています。一方で、AIを活用して収益を伸ばすことができる企業を見極めることも重要です。

これまで日本株が選好されてきた大きな要因の一つである、日本企業の事業構造やガバナンス改革の流れに大きな変化はありません。足元では、高水準の自社株買い発表や親子上場の解消など、具体的な進展も見られています。加えて、賃金・物価の動向も引き続き重要なテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

・IoT（モノのインターネット）やAIの普及によって成長が期待される半導体や電子部品、ロボットなどの分野
・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック（金融とITの融合）、リアルエステートテック（不動産とITの融合）、HRテック（人材・人事とITの融合）、i-Construction（建設とITの融合）関連の企業
・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることが期待されるFA（工場自動化）関連企業
・グローバルで着実に拡大が見込める「コト消費」の恩恵を受けるコンテンツ・エンターテインメント関連銘柄
・脱炭素社会づくりに貢献するクリーンエネルギー、省エネ関連の企業
・国内外の防衛予算増強が追い風となる防衛関連企業
・コーポレート・ガバナンスの向上により資本効率や事業ポートフォリオの改善などが期待できる企業

その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

・上記運用状況及び運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。
・上記運用状況の基準価額の変動については、前記の「騰落率」をご覧ください。

※上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPM日本株・アクティブ・オープン

ファンドの特色

1 ファンドは、マザーファンド*1を通じて日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的に、積極的な運用を行います。

- 日本の株式（全上場銘柄）の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に選定し、アクティブ（積極的な）運用を行います

※ファンドの運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行います。
*1 GIM日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）。

2 銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。

- 運用チームが業種にこだわらず企業取材*2を行うことにより、業種間の比較が容易になります。企業取材においては、事業戦略の優位性や経営陣の質の見極めに重点を置いており、特に経営陣との対話を重視しています。これらを総合的に分析し、銘柄の選定に反映します。
- 運用チームによる横断的・多面的な企業取材に加えて、他の運用チームや調査部門との情報共有を積極的に行っているほか、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを積極的に活用することで調査・運用能力を強化しています。

※ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。
※企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。
※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。
*2 委託会社を含むJ.P.モルガン・アセット・マネジメント内の日本株式担当者による企業取材件数の合計は、年間延べ約4,200件（2025年実績）です。

3 ファンドのベンチマークは、TOPIX（配当込み）とします。

- ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果を測る際に比較の基準とする指標のことをいいます。

・資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、国内株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
銘柄選定方法に関するリスク	銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行います。したがって、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やベンチマークとは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価もより大きく変動することがあります。
流動性リスク	市場取引量の急激な増大、市場規模の縮小、市場の混乱の影響を受け、有価証券の注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益（経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

*1 運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料をいいます。
*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。
*3 評価益を含みます。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPM日本株・アクティブ・オープン

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、1口単位とします。
購入価額	購入申込日の基準価額とします。スイッチングによる購入の場合は、購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	解約の場合は換金申込日の基準価額とします。 買取の場合は換金申込日の基準価額から、販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差し引いた金額とします。 （当該源泉徴収税額に相当する金額の控除は免除される場合があります。） 換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
信託期間	無期限です。（設定日は1998年10月30日です。）
決算日	毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となりますが、このファンドは、NISAの対象ではありません。また、配当控除は適用されます。なお、益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2026年4月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は3.3%（税抜3.0%）を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 （購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率（税込）） 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合、およびスイッチングによる申込みの場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対して年率1.683%（税抜1.53%）がかかり、日々の基準価額に反映されます。信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後（休業日の場合は翌営業日）、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンド監査費用（純資産総額に対して年率0.022%（税抜0.02%）（上限）、または年間330万円（税抜300万円）のうちいずれか少ない額を信託財産に日々計上します。）」 *運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（ファンドの運用の指図） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	みずほ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理）
販売会社	委託会社（am.jpmorgan.com/jp）までお問い合わせください。（ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書（交付目論見書）の入手先）

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

取扱販売会社について

●投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
●登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
●株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
●下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
●下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2026年11月2日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	その他
株式会社　あいち銀行	東海財務局長(登金)第12号	○			○	
株式会社　イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○				
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社　SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	
株式会社　SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社　SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社　香川銀行	四国財務局長(登金)第7号	○				
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	関東財務局長(金商)第62号	○	○			
株式会社　静岡銀行	東海財務局長(登金)第5号	○			○	
静銀ティーエム証券株式会社	東海財務局長(金商)第10号	○				
立花証券株式会社	関東財務局長(金商)第110号	○			○	
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
株式会社　北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○				
株式会社　北國銀行	北陸財務局長(登金)第5号	○			○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
みずほ証券株式会社	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※
株式会社　三井住友銀行(委託金融商品取引業者 SMBC日興証券株式会社)	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

※ みずほ証券株式会社は上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

本資料で使用している指数について

- TOPIX（東証株価指数）、東証33業種別株価指数は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など各指数に関するすべての権利・ノウハウ及び各指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、各指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではございません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT